外務省 行政事業レビュー
(公開プロセス)
—第2日目—
議事録

6月20日(水) 9:00~12:10

事業番号5

在外選挙(在外選挙人登録推進)

○出席者

コーディネーター：熊谷コーディネーター

評価者：赤井評価者、中里評価者、中谷評価者、松本評価者、宮本評価者、渡辺評価者

説明者：鈴木領事局政策課長、香高領事局政策課在外選挙室長

○熊谷コーディネーター それでは、第4セッション「在外選挙（在外選挙人登録推進）」について始めたいと思いますが、先ほどのコマで開始時間が遅れたのもあるんですけれども、30分ほど時間を超過しましたので、このコマと次のコマと時間を短縮して、12時10分には終えたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、御説明をお願いいたします。

○外務省 よろしくお願ひいたします。在外選挙人登録推進事業について御説明いたします。

まず、事業を御理解いただくためには、在外選挙制度についてごく簡単に御説明をする必要がありますので、資料の77ページ、レビューシートの後に簡単な制度の説明がございます。そちらをごらんください。

在外選挙制度は、海外に住まれている日本の国民に、憲法15条で認められている選挙権行使の機会を保障する制度でございます。

現在、海外に日本人の方は114万人いらっしゃると承知しています。国民のおよそ1%近くの方が海外に住まれている。有権者数は推定ですが、85万人ほどいるだろうと考えています。平成10年に一部改正によって、この制度が導入されました。海外に居住する日本国民が参政権行使の機会を得ることになったわけでございます。

当初、衆参両院の比例区選挙だけが対象だったんですが、18年の公選法改正によって選挙区、小選挙区、更には補欠選挙や再選挙を含めた選挙に在外投票が可能になっております。

ここで在外選挙制度は、大雑把に言って登録手続と実際に投票する在外投票からなっております。ここでこの事業に関わるのは登録手続の部分でございます。選挙に参加するためには選挙人名簿に登録されている必要がある。日本の場合は住民基本台帳に3か月以上記録されていれば、それで自動的にといたしますか、国民の側からすれば自動的に選挙人名簿に登録がなされるんですが、在外選挙の場合は在外選挙人名簿に登録をする際に、邦人の任意の申請に基づいて登録することになっております。この申請は基本的には在外邦人の方に在外公館の窓口に出向いていただく。他方で公館所在地から遠隔地に住まれる邦人のためにサービスで領事が赴くことがございまして、そのチャンスで登録することも可能です。

この申請書は一番下に矢印のある絵がありますけれども、公選法の定めに従いまして在外公館と外務省を経由して国内の市区町村の選管に送付される。登録後は在外選挙人証と

いうものができまして、それが逆の経路をたどって御本人のお手元に届くことになっております。

資料の次のページをごらんください。在外公館がやっている役割ですけれども、国内の場合ですと転入届をどこかに出せば、住民基本台帳に記録されて選挙人名簿に登載される場所までは役所が自動的にやりますので、それで次は案内が届けば投票に行けばいい。海外の場合ですと在外公館が受けて、3か月経った後に御本人がその住所にいられるかというのを確認いたします。その後、市区町村に先ほど申したように届けることになります。

具体的な仕事ですけれども、登録申請を持ってこられた場合に御本人の確認を行いまして、3か月住所要件の確認をした後、在外公館の意見書というものをつくって申請書と一緒に国内に送る。在外選挙人証ができると、また帳簿に書きまして、それを御本人に連絡して届けることになります。

その他、登録申請のほかにも記載事項の変更ですとか、あるいはなくしたから再交付するとか、抹消通知というものがあまして、国内に戻れると自動的に在外選挙人名簿からは消えますので、そういった手続等があります。

こういう一連の作業は、すべて公職選挙法法令上で定められており、また、国民の基本的な権利に関わるものですので、確実に点検処理する必要があります。

そこで前置きが長くなりましたが、レビューシートの方に戻っていただきまして71ページでございます。事業の目的でございます。以上、申し上げたように海外で国政選挙に参加するために、国内と違いまして在留邦人の方自らが申請をして登録いただく必要がある。外務省としては在外選挙人名簿への登録が正しく行われるために、更にその登録を推進する目的で、以下の事業概要に記しました3つのことを行っているということでございます。

まず、在留邦人に向けて制度、手続に関する広報を行う。それから、後で申しますが、出張サービスによって申請をしやすい環境をつくる。それから、言うまでもないことですが、提出された申請は確実に、かつ、迅速に処理をして海外在留邦人の投票権行使の機会を最大限確保するように努めるということでございます。

事業内容及び予算について、より具体的に申し上げます。まず先ほど申し上げた3つのうち、一番基本的な部分は在外選挙人の登録に向けた諸手続の確実、迅速な処理ということですが、このために各在外公館にいます私どもの領事担当が仕事をしておりますが、事務補助員の方に手伝っていただく経費を謝金として支出しております。具体的には先ほど申したとおりですけれども、受け付けた申請書の内容を確認して、御本人であることを確認し、大使館に出されている在留届と帳簿に記録し、それらを確実に保管して住所に入られて3か月経ったものから確認した上で本国に送る。また、本国から（在外選挙人証が）送られてきた場合には御本人に連絡して、郵送の（郵送を希望される）場合は郵送の手続をとる。御本人に来ていただける場合にはそうだ（直接交付する）といったようなことを行う業務があります。

これら一連の作業のために、一番下に書いてあるお金ですと謝金ということになりますが、24年度当初予算で3,900万円。23年度の執行額は6,700万円でございますが、そういうお金でございます。

2番目に、先ほど出張サービスと申し上げました。世界は非常に広がるございまして、在留邦人の方は世界中に散らばっておられるということです。そういうことですので、在留邦人の方の立場からすると、在外公館までわざわざ登録に行かなければいけないという利便性の問題がございます。つまり、日本で申しますと、わざわざ日本の端から登録申請をしに首都まで出向かなければいけないということでございます。在外公館の所在地から遠隔地に居住している邦人の申請をより容易にして登録を促進するために、領事を派遣して登録申請等を受け付けるというサービスを行うための旅費でございます。

その他の領事サービス、例えばパスポートですとか戸籍、国籍、婚姻届等の届出、そのほか証明等の本来在外公館に来ていただく必要のある領事手続の受け付けも、併せて行うサービスであります。また、その機会にせっかく出向きますので、日本人学校とか補習校を訪問したり、安全対策指導をしたり、いろいろな工夫をしております。

こういう出張サービスは多くの邦人から強い要望がございまして、かつ、高い評価も受けているものと考えております。

一番下に書いてあるお金ですと、24年度当初予算で3,300万円、23年度の執行額で3,800万円ほどでございました。

そのほか加えて申しますと、ここに書かれている予算を使うものではありませんけれども、大使館のある場所の近隣都市に日本企業の工場が進出していたり、あるいは大きな日本人学校がある場合がございます。そういったところは館の車を使って日帰りで出張サービスを行う。個別サービスも行っています。年間に先ほど申した領事出張サービス、遠隔地のものが400回ぐらい、後者の近隣の個別訪問サービスが300回ぐらい、合計700回強を平成23年度に実施しております。

これらの出張のサービスによって得られる新規登録の数は、全申請数のおよそ3分の1でございます。

最後に、広報でございますが、名簿への登録手続などの仕組みについて、在留邦人等に周知させるよう適切な措置を講ずべしということが、制度導入時の国会附帯決議で求められた経緯がございます。そこで在外選挙制度自体とか、あるいは事前に登録が必要ですよということを海外在留邦人の方にお知らせするための広報に取り組んでおります。

具体的なイメージとしましては、それぞれの場所に応じて現地の邦字新聞ですとか、あるいは日本語で書かれた情報誌、ミニコミ誌のようなものに広告を掲載しているものが大部分であります。金額的に申しますと一番下の数字、庁費に5,800万円と書いてございます。23年度は6,600万円でしたが、その3分の2ぐらい、およそ4,400万円が広報のお金として使わせていただきます。残りの3分の1は何かと言いますと、選挙人証を送ったり

する郵送用の封筒代とか切手代、あるいは出張サービスで会場を1室借りなければいけないというときに、その借料とかそういった雑費に当たるものを支出しています。

事業予算全体の規模としましては、レビューシート真ん中に書かれていますように、平成21年度2億1,000万から23年度は1億7,700万、24年度は1億3,000万まで減じております。

最後に成果実績でございますけれども、資料の79ページをごらんください。そこに大きなグラフがあります。在外選挙の登録制度が始まりました平成11年度、これは折れ線の左軸で読んでいただきますが、在外選挙の登録をされた方は4万人初動でおられました。その後、こうした取組みによって年々伸びてきて、現在12万人に至っております。しかしながら、ここにありますように近年伸び悩んでいることも確かでございます、特に昨年は初めて全体として減少いたしました。外務省としてもこの頭打ちの要因を分析して、改善を図る必要があると考えています。

アンケート調査の結果等から、在外選挙制度をそもそも知らないという回答をされる方が結構多い。いまだにおられる。また、知っている方でも登録しない理由として制度がよくわからないという声が多く聞かれます。こうしたことから、引き続き一層わかりやすい広報が必要だ。それから、在外公館に出向いて行かなければいけないことも含めて手続が煩雑だという回答も見られましたので、出張サービスによる邦人の方の利便性の向上が引き続き必要と考えています。一方、予算がこうした減少を見せている中で、事業の実施に当たっては費用対効果の観点からできる限り工夫をしているところでございます。

以上でございます。

○熊谷コーディネーター それでは、論点の御提示をいただきます。

○事務局 この事業、在外選挙の在外選挙人登録推進事業は、平成10年5月に公布されました公職選挙法に基づき実施されてきている事業であります。先ほども説明がありましたが、このままの進捗状況では目標として掲げた数字、14万5,000人を達成することはかなり難しいという状況になっております。そういう中で平成23年度のこの予算を活用した状況を点検した上で、より効率的・効果的な事業の実施方法はないのか、そういった点について御議論いただければと思います。

○熊谷コーディネーター それでは、お願いいたします。

○松本評価者 こういうときに目標値を確認させていただくんですが、まさに事務局から14万5,000人という目標値の話が出たんですけれども、そもそもこの目標値はどういう根拠で立てられていて、これは当然登録そのものはあまねく全在留邦人がなされることが理想というか、それを掲げるのがこの選挙の趣旨だと思うんですけれども、それに対しては何%ぐらいになるのか。つまり、全在留邦人の中の有権者に占める14万5,000人は一体どのぐらいの割合なのか。その2点を最初に教えてほしいです。

○外務省 まず、目標数をどうやって出したかということなんでございますけれども、これは3か年にわたって事業を区切って見ているんですが、第3期成果重視事業としてそれ

を設定しますときに、その前の3年、つまり平成19年度から21年度で登録者数が対前年度でどれぐらい伸びたかということを見ましたところ、年大体7%ぐらいで、人数にしますと大体年に7,600人ぐらいこれが伸びていたということがございます。

そこでもう少し頑張ろうということで、8,000人ぐらいを目標として掲げていいのではないかとということで、平成20年度末で登録者数が11万3,000人おられたんですけども、それに8,000人ずつ積み増していこうということで、14万5,000人を設定したということでございます。

今、その後の達成状況を見ますと、先ほど申し上げたようになかなか思うようには伸びないということございまして、2番目に言われました十何%、先ほど申しましたように海外の推定有権者数が85万人ぐらいいらっしゃるとして、その17%の方に登録をさせていただけないかという目標でございます。ただ、実際には伸び悩んでおりまして、現在登録されている方は、推定有権者数の14%ぐらいにとどまっているということでございます。

○松本評価者 現状、その原因はどのように分析されているんですか。もう何年もやられていますから、ある程度明らかになってきていると思うんですが。

○外務省 実はなかなかこれは正確につかむことは難しゅうございます。ただ、推測だけではいけませんので、ほかのアンケートと併せてですけども、在外邦人にできるだけ広い範囲の方に協力をお願いして、昨年実施したアンケートというものがございまして、在外に住まれる114万人の方のうち、1万人強の方から回答をいただいたアンケートがございまして、そこで在外選挙について幾つかの質問をいたしました。

その中で在外選挙制度は先ほど申し上げたように、そもそもまだ知らないという方が12%ぐらいいらしたんです。ということで、やはり広報というのはまだまだやる余地があると我々は考えています。先ほど申したように制度がわからないという御回答もあった。

それから、在外選挙人登録をしていますかという答えに対しては、御回答いただいた方のうち実は3分の1しか「はい」と答えていただけない。3分の2の方は「していません」という答えだった。その方々に、なぜだということを御質問したところ、端的に言いますと投票所が遠い、投票のときにも出向かなければいけない、登録のときにも出向かなければいけない。そこでそういったことも含めて制度が煩雑だという声が多く聞かれました。それから、選挙に関心がないとお答えになった方も結構おられます。あるいは制度がよくわからないという声です。

更に、転出届を出していない。つまり国内で転出届を出していかないと登録ができませんので、それを何らかの事情で日本に置いていかれる方も増えているのではないかとすることがあります。そこで私ども忖度しますに、政治に関心がないとか転出届を置いてきたとか、そういうことをのけまして、やはり在外選挙制度自体についてまだなかなか知られていない部分が引き続き大きいのかもしれない。制度自体についても、将来に向けてより簡単にする余地がないのかということも検討する必要がある。

投票所が遠いということにつきましては、これは宿命なようなものでございまして、これを完全に解決することはできないんですけれども、やはり在外公館から遠いところに少なくとも在留邦人の方がたくさんいらっしゃる場所には、より出向く必要があるのかなとも思っています。

○熊谷コーディネーター 説明は聞かれたことに端的にお答えください。

○外務省 申し訳ございません。

○熊谷コーディネーター 広報を更にしなければいけないという話なんですけれども、広報をしなければいけないではなくて、広報のやり方を考え直すのではないですか。機会を保障するということと、必ずしも数をここまで伸ばすということはパラレルだとは私は思わないんですが、広報が必要だということと、今の広報のやり方を更に広げるということが全く同義ではないので、そこを区別して事業をどう振り返って、どういう見直しをするのかということも含めてお答えをいただかないといけないと思うし、見直すような考え方がないのであれば、今のところそういうところまでは至っていないとおっしゃっていただかないと、お答えにはならないと思うんです。

○外務省 わかりました。御指摘のありました広報について申し上げます。

広報につきましては私どもも費用対効果をいかに上げるかということは。

○熊谷コーディネーター だから、そんなことは聞いていないので、何が足りないと思っているのか言ってくださいと言っているんです。広報が必要だと一般的に言われても、そんなのあなたたちの予算の使い方が悪いんでしょうと言われてたらおしまいです。そうではなくて、今までの広報では何が足りなくて、これから何をすべきと考えているのかを端的に教えてくださいと言っているんです。分析とかそういうものは要らないんです。

○外務省 私どもも明確な答えが実はあるわけではございません。今まで広報も費用対効果を上げる観点から、特に財政が厳しくなって予算が縮小する観点から、いろいろと筋肉質の広報を目指してまいりました。例えばポスターとかパンフレットをつくっていたのをやめてございます。あるいは邦字新聞の衛星版に広告を掲載していただくのもやめてございます。むしろ、より地元邦人の生活に密着した邦人誌とかコミュニティ誌に、よりきめ細かな数字で載せることによって額を減らして、効率的な広報ができないかということを考えてまいりました。

○熊谷コーディネーター お答えいただいたことが、私は間違っていると思っているので、8割以上の人を知っているのに3分の2の人が登録していないという、このことが現実なんです。広報を進めなければいけないという数字がどこから導き出されるのかわからないです。その今アンケートに答えてくれた人だから意識がある人なんだと思うんですけれども、だからもっと知らない人というのはそのほかにはほかの10万人以上のところにはもっといるのかもしれないけれども、その十数%のところをもって広報しなければいけないという有意な理由はないでしょう。アンケートからするんだったら、そこを答えなければいけないのではないですかと。その中で広報を見直すんだったら何を見直すんですかとい

うことを言っているわけです。ここですべき議論は広報をしなければいけないという一般的な議論ではないです。

松本さん、済みません。遮りました。

○松本評価者 その中で気になっているのが、地域的な偏りなんです。この資料の中にはないのでインターネット中継を聞かれている方にはあれですけども、私が事前にいただいた資料ですと減少している地域というのが幾つか特定されていて、中東、アフリカ、それにアジアが比較的目標立つなと思っています。

特によくわからないのはアジアでして、アジアは先ほど御説明いただいた補助員の方々もかなり出ている地域であります。こういうような地域で、しかも企業訪問もされていて5%ぐらい登録者数が減っているといただいた資料から読み取れるんですが、例えばこういうアジアで減っている理由はどうしてなのでしょう。

○外務省 これは推測の域を出ませんけれども、国内に何らかの形で転出届を出さないで出られる、つまり比較的一定期間で国内に戻ってこられる前提の方がアジアには多いということがあるかなと考えています。

○松本評価者 その場合、実は私よくわからないんですが、そうすると母数も少なくなるわけですね。推定有権者数の中にも入らないということですね。そういう方はもともと。そういう理解ですね。

○外務省 正確に申しますと、在留邦人数の統計をとりますときに、基本的に在留届は基本でございますけれども、それは転出届を出すことを前提にしていませんから、実は母数の推定有権者数の中には転出届を出していない方も含まれております。

○松本評価者 つまり、推定有権者数そのものが本当にこのぐらいいるかどうかよくわからない。

○外務省 それはおっしゃるとおりです。

○赤井評価者 なかなか難しい問題だと思うんですけども、どういうふうに努力をされてきているのかというところが一番重要かなと思ひまして、制度に関しては77ページにあるんですけども、その努力に関して先ほどおっしゃったように広報関係で新聞をやめてローカル紙に変えたとか、その辺りでどういう取組みを今までここ数年されてきたのかを教えてくださいませんか。

○外務省 実は登録が落ちてきたのは23年度なので、我々23年度に今、申し上げたアンケートをし、とにかくわかりにくいんだということと、大変なんだという印象を持っているというのがアンケートの結果からわかったので、とりあえず広報についてはよりわかりやすいもの、今までのサンプルをお持ちしました。こんな感じのものが情報誌に載ってました。これはやはりわかりにくいであろうということなので、実はこの登録手続は意外に簡単でしたというような、これをデータを使えるものを全館共通で使えるように本省で作りまして、それで必要な情報は我々がデータを入れて、各公館に送ってあげるという形で。

○赤井評価者 いつからですか。もう効果は出ているんですか。

○外務省 まだ24年度から、今、始めたばかりですので、そこまではまだ。

○赤井評価者 アンケートを踏まえて行ったのは、それがメインとなりますか。

○外務省 そうですね。広報の仕方を変えたということです。

○赤井評価者 広報以外で手続的には全く変えられないんですか。法律的とかセキュリティの問題もあると思うんですが、そこはどうなんでしょうか。

○外務省 変えることはできません。

○赤井評価者 その変えられるかどうかの検討はされたけれども。

○外務省 勿論、登録手続（の簡素化）については総務省とずっと継続して協議を行っております。何とかもう少し簡単な形にならないかということで協議をしております。

これに至るまでに、少しずつ公選法の改正を重ねておまして、例えば御本人が出頭する必要があったものが、直近の御家族の方でもよいという形にしましたり、あとはこれは登録の方ではなく投票の方でございますけれども、改正をしましたときに在外投票で郵便投票を認めるという改正をしたこともあります。そこで引き続き制度の改善については総務省さんと協議を続けているということでございます。

○赤井評価者 そこはやっていただくことにして、あとはほかの国でも同じような問題はあると思うんですけれども、国際比較というか、ほかの国ではどういう取組みをされていて、どういうふうにして有権者数を上げようとしているのか。まず初めはこの有権者の比率みたいなものは、日本は多いんでしょうか、少ないんでしょうか。

○外務省 ほかの国については必ずしも私ども把握していない部分がございますが、それぞれの国で根本となる制度がかなり違うのではないかと。この制度をつくったときに比較するものからしても、そう考えています。

個別具体的に申し上げますれば、例えば韓国は同じように登録の形をとっておりまして、この登録の数字というのは実際にこの間、選挙がありましたけれども、登録率、投票率ともに極めて低いです。今、数字は確認して申し上げますが、低くなっているということです。

○赤井評価者 どれぐらい頑張っているのかというのを示すのに、なかなか比較は難しいと思うんですが、海外ではこれぐらいだけれども、日本ではそれを上回っているとか、そういう説明があれば何らかの努力の指標にはなるかなと思うので、そういうものはつくられていた方がいいのかなと思います。

あと、仕組みは違っていても簡素化は法律的に難しいかもしれませんが、広報の仕方とかはどういうふうにして、うまくいった事例とか、そういうものはまだなんですか。そういう事例なども整理されておくと、海外はこんなことをやってうまくいったので、日本でもそういうものを取り入れようということになると思うので、その辺りは。

○外務省 そもそも例えばブラジルのように投票を登録するといいますか、投票すること自体が義務になっていて、登録しないとだめだということもありますし、私ども一応主要国はどうなっているかというのは調べておりますが。

○赤井評価者 別の国の日本大使館での事例と、同じ国での日本大使館というか、日本が同じ海外の国で行ったのと、例えば韓国とかアメリカとか、別の国が同じ国で行った取組みのベストプラクティス、当然ながら日本の大使館各国で行ったベストプラクティスの共有とか、そういうものをどんどん進められて整理されるといいかなと思います。

○外務省 はい、わかりました。

○熊谷コーディネーター ほかにいかがでしょうか。

○宮本評価者 素人的な発想なんですけれども、そもそも出国前に登録申請ができるようにすれば、もっと楽なのではないかと思ったんですが、もともとそういう発想があったのか、なかったのか、なぜそうしなかったのか、その辺の事情はどうなっていたんですか。

○外務省 実は先ほど申した総務省ともいろいろ協議を重ねてきているというところの発想の方向性はそれをごさいまして、国内と同様に利便性の観点からすると、転出届を出した時点で在外選挙人証を持って出られれば、一番望ましいと我々も考えております。

一方で、現行制度がなぜそうなったのかというのは実は一言ではなかなか難しいんですけれども、そもそも制度設計として海外にその住所を定めて、それから3か月経たないと国内で投票資格がないのであるというところから発想していますので、たとえ在外選挙人証を持って出たとしても、3か月経ったときにまたそこに住んでいるということを確認しなければいけないということにはなっております。

○熊谷コーディネーター 3か月縛りは普通感覚からすると国内で当該の選挙区を特定しなければいけないというのがあって3か月という縛りと、国外で3か月というのは全く意味が違うと思うんですけれども、そこは総務省はかたくななんですか。

○外務省 今のところそれも含めて、引き続き話し合いを続けている状況でございます。

○熊谷コーディネーター ほかにいかがでしょうか。

○松本評価者 先ほど補助員のことでも聞きそびれたんですけれども、事前にいただいた資料を見ると実は補助員の延べ雇用日数の多い総領事館、大使館ほど登録者数が減っているところがあって、これは単年度で見ているので何とも言えないんですが、補助員を出しているところほど▲（注：マイナス）というのは変だなと。つまり、補助員を出さなければこの▲はもっと大きかったというのであれば、それはそれでいいんですけれども、例えば大使館として規模が大きいかとか、年数をもう少し広げて見ると、補助員というのは本当に効果的だと判断できる何か客観的なデータはお持ちなんですか。

○外務省 補助員の位置づけですけれども、補助員の仕事の1つに広報はあります。つまり、実際にこれに関する広報のアレンジをするのも、あるいは出張サービスのアレンジ等もやることがあります。

ただ、事務補助員の位置づけは基本的には申請登録の手続を行うための業務の補助でございますので、事務補助員をたくさん増やしたからと言って、それだけ申請登録数が上がるかという、そうではない。逆に業務量に応じて必要になってくる手続のために、事務補助員を雇用しているということで考えています。

○熊谷コーディネーター 同じような質問で、出張サービス回数が多いところが必ずしも登録者数が多くないとか、逆に減少しているところがちらちら見えるんです。例えばトリニダードトバゴだとかパラグアイとか、これは地理的な要件があるともいわれるのであれば、例えばミラノであるとかリヨンであるとか、7回出張サービスをやって44人とか、パラグアイで言えば4回出張サービスをやって7人とか、この辺りはどういう見込みがあって出張サービスをやっているのかとか、当然その先にといいか、前からある母数が比較的多い地域などを見ながらやっておられると思うんですけれども、単純に数字だけ見ると、何でこれだけの登録者数しかないのに、これだけ出張サービスをやっているのかという素朴な疑問があるのですが、そこはいかがでしょうか。

○外務省 この登録出張サービスですけれども、冒頭の説明でもちらっと申し上げましたが、実は領事出張サービスという呼び名で呼んでおりまして、登録受付のみならず、旅券とか戸籍の届とか証明その他のサービスを一緒にやるわけです。そういうものとして喜ばれておるといってございませう。ですから、私どもとしてはこの実施事業でこの予算を立てております以上、できるだけ出張サービスに行った場合には新規登録を上げてもらおう。かつ、新規登録が見込めないような出張はやめてもらおうといふか、そもそもそれぐらいだったらほかのところに行ってもらおうといふ運用は、できるだけ努めているところございませう。

一方で、先ほど申したように非常に例えばパラグアイの場合ですと、結構離れたところに日本人の方が多くおられるところがいて、サービス出張に行かなければいけない。ただ、実はそこが永住者が多いところだったりすると、新規登録者数は見込めないので数字的には厳しい。ただ、サービスの観点からはどうしても年に1度だけ行ってあげたいといふようなことがございませうので、そこはほかの行う領事サービス等も勘案した上で、必要と思われるところに付けているつもりでございませう。一番基本は申しましたとおりに、新規登録者数を基本として考えておるところはそのとおりでございませう。

○熊谷コーディネーター 恐らく相乗的にやってもらって効果が上がるのが一番いいんだと思うんですが、予算の区分け上はやはり今おっしゃっていただいたように、あくまで登録をメインに考えたところにこの予算は使っていただいて、むしろ在外公館のサービスとかのところ付随的にやるものは、そちらの方でしっかりやってもらおうといふようなメリハリをつける中で、登録者数が実際に増えていくといふような取組みに、そういうところまでしっかり考えていくんだといふわけでいいわけですね。

○外務省 御指摘のとおりだと思いますので、そういったことも、むしろそういった方向を検討してまいりたいと思います。

○渡辺評価者 先ほどアンケート調査をされたといふことなんですけれども、その結果を先ほど伺っていて、知らないといふ回答が12%で、それ以外は遠い、煩雑、関心がないとか、そこら辺はどの程度のパーセンテージか、一応数字はお持ちだと思ひますが、アンケート調査をやった結果としてとられた対策が、先ほどの一目でわかりやすいなお知

らせという対策をとられたというのはわかるんですけども、それ以外はどうなんですか。

先ほどの調査を伺った範囲の中では、どうして登録が伸びないかという原因が私にはまだよくわからなくて、ある程度遠い、煩雑とか大まかにはわかるんですが、ではどういう手を打てば登録が伸びるのかという答えが出てくるようなお答えではないんです。アンケートはされたんでしょうけれども、アンケートの質問の仕方もあるかもしれませんし、きちんと分析した上で対策が立てられるようなアンケートになっているかどうかというのは気になっていて、もっと本当に対策に結び付くようなアンケートの仕方であれば、何となくこういう理由でというのが6つ、7つぐらいあって、ではどうしようかなと頭を抱えるだけで終わってしまうように思うんですが。

○外務省 御指摘は本当にごもっともだと思います。ただ、今回のアンケートは実は私も毎日申請書と抹消通知が目の前を通るので、平成13年の去年の今ごろ辺りから相当登録数が減るということがわかって見えてまいりました。なので、まさにこれは原因はどこにあるんだろうか。まず現状を見ないといけないというので、普段やっています領事サービス、行政サービスのためのアンケートというのを毎年10月ぐらいにやっているんですけども、そこへ強引にくっつけて、と言いますのもこんなことを言うといけないのかもしれないんですが、余りいろんなアンケートをいろんな時期にやると、邦人の方も疲れてしまってお叱りを受けたりもするんです。なので、そこにちょっと強引に付け込んで入れたということなので、まさにこれだけの問題を解決するため、分析するためのものとしてやったものではないので、御指摘はごもっともで、もし次回できれば早い時期にこういったアンケートもやって、もう少し活用しやすいものを調査してまいりたいと思います。

○熊谷コーディネーター もう大体お聞きになられたいことは終わりましたでしょうか。

○渡辺委員 79ページを見ると、对在留邦人数に占める登録者数というのは、平成11年度でおよそ20%、それが平成23年度というか、22年度では10%弱というふうに、この十何年間で半分になってしまっているというふうになるんですけども。

○外務省 そうではございません。このグラフがつたないグラフで恐縮で、左軸と右軸で分けておりますので、平成11年度、左端を見ますとそのときには4万人登録者の方がいたんですが、海外の在留邦人数は80万人でございましたので、そうすると80万人のうちの4万ですから20分の1で5%。推定有権者数は大体4分の3ですので、占める比率は増えることは増えてきていると認識しています。その伸びが頭打ちであるということでございます。

○松本評価者 1つこういうことをやると難しいのは、平等性と効果・効率のバランスなんです。つまり、こうやればこの地域はかたまっているから、ここに集中的にやればいいではないか。でも、そうするとそうでない国に住まわれている人たちの選挙の公平さの問題、この辺はどう考えればいいんですか。

○外務省 よくおっしゃっていただいて非常にありがたい御指摘でございます。公共財としてのサービスを海外で提供しているものとして、日々そのバランスをどこにとるかというのを頭を悩ませている状況でございます。結局はどちらつかずのことでやらざるを得ない。

つまり、一番効率のいい方法は、要するに一番邦人の多い近所だけを回って、そうすると宿泊費も要らないし旅費もかからない。それで数を集めると効率的でございます。ただ、実際には先ほど申したように登録の話だけ取っても、非常に遠隔地におられる方々にできればアドレスしたいということがございますので、それを言ったからといって全部の方々の家を一軒一軒回れるわけでは当然ないので、常識的な範囲でしか最適解は見出していけないということでございます。

一方で海外には在留邦人は1%の国民がいらっしゃる、大事だと申し上げたんですけれども、その方々が散在しておられるんです。つくづく感じますけれども、日本の何倍の面積もある国もある。つまり陸地が日本の400倍ぐらい世界にあると言われていています。その中に日本の1%、ということは密度的に言うと日本の4万分の1ぐらいの密度で存在される在留邦人の方に、どうやってサービスを効率的に提供していくか。基本的には在外公館に来いという仕組みになっているんですが、遠路はるばる来られる方のことを思えば、できる範囲でこちらの方が出向いてサービスをする。

また、いろいろなサービスを受け付ける限りにおいて、それができればそこに、つまり近所の隣町に領事さんが来るということがわかっているならば、みんなが交通費を払って首都まで来なくていいわけですから、国民の分と合わせた全体のコスト負担というのは恐らく低くなっているだろうと信じてやっているものでございます。

○熊谷コーディネーター 恐らくそこは成果指標の立て方と、説明もし、広報もし、一定のアプローチはしたけれども、それ以上は先の選択としてこうなっていますというところをどう整理をしていただくかだと思うんです。なので、これだけ伸びてきたからという目標値で目標設定をすると、多分そこに現実との乖離が出てくると思うので、それが全体のマスを見たときの何%になるのかとか、実際伸びるかと言えば先ほどのグラフを見れば、占める割合は増えてきているというのはだれしもが理解をされるころだと思うので、その辺の工夫と説明だと思うんです。難しいところだと思うんですが、集計がまとまりましたので報告をさせていただいて、中野政務官からおとりまとめいただきます。

在外選挙人登録推進について、現状どおりが1名、一部改善が2名、抜本的改善が3名でありました。

以上を踏まえまして、中野政務官からとりまとめいただきます。

○中野政務官 在外選挙につきましては抜本的改善。

ただ、これは国民の基本的権利を確保する事業でございますので、この事業が必要か必要でないかという議論ではなくて、当然のことながらそれは必要性はあるわけです。その中で選挙人登録者数が伸び悩んでいる原因を、外務省としてしっかりと分析をしなければ

いけない。先ほど御指摘がありましたとおり、広報の在り方や制度改善を含めて対策を更に検討しないといけないということだと思います。

人数が増えないという話。これは自戒の念を込めますと、投票に行こうと、ましてや在外におられる方々は、遠路はるばるわざわざ登録をしに行こうというエネルギーをかけてまで選挙に臨んでいこうという参加意識を高めるだけのことを、現状の政治ができているのかというところは私たちは考えないといけないのではないかと思います。それは国内でいけば地方選挙においては、例えば2割を切るような選挙も出てきているような状況です。

争点なり論点なり、選挙に行ってみようという思いをさせるような政治風土がないと、当然のことながら国内の場合は基本的な有権者登録は100%という状況を考えてときには投票率で表せるわけですがけれども、それが低いというのは余り外務省に御迷惑をかけないように、政治の側も頑張らなければいけないということだと思います。

その中で先ほどコーディネーターがおっしゃったとおり、改善できるものは何なのか。それはやはり納得感だと思うんです。こういうことをいろいろと工夫していますと。先ほどかつては、私もぱっと見ますと文字が多い。文字が多いとまずそれだけで読まないですね。ですから、そういう中で例えば先ほど1枚絵がありましたけれども、手続を例えば写真で順番に見せていくとか、あと例えば私たちで言えば、ではほかの選挙区の国会議員なり議員の方々は、みんなどういふふうな広報活動をしているのかといういろんなアンテナを張るわけですから、先ほど赤井先生からお話があったとおり、ほかの国々は在外公館でどのようなツールを使って、どのような広報物を使ってやっているのか。いいところがあればそれを盗んでいくというようなアンテナの張り方を、更に在外公館を中心にやっていかないといけないということだと思います。

○熊谷コーディネーター では、以上で在外選挙人登録推進について終わらせていただきます。ありがとうございました。

準備ができ次第、最後の事業に入らせていただきます。